

旅券作成委託業務に関する一般競争入札公告

旅券作成委託業務について、一般競争入札を行うので、岐阜県会計規則（昭和 32 年岐阜県規則第 19 号。以下「規則」という。）第 127 条第 1 項の規定により公告する。

令和 6 年 2 月 1 5 日

岐阜県旅券センター所長 江尻 長門

1 一般競争入札に付する事項

- (1) 委託業務の名称
旅券作成委託業務
- (2) 委託業務概要
入札説明書による。
- (3) 委託業務期間
令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 3 1 日
- (4) 履行場所
入札説明書による。

2 入札参加者の資格に関する事項

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当しない者であること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 2 項の規定に該当しない者であること。
- (3) 岐阜県入札参加資格者名簿（建設工事以外）に登載されている者であること。
- (4) 岐阜県から、岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る入札参加資格停止措置要領又は岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱に基づく入札参加資格停止措置を、競争入札参加資格確認申請期限日から入札の日までの期間内に受けていないこと。又は同要綱別表に掲げる措置要件に該当しないこと。
- (5) 入札公告日現在 I C 旅券作成業務経験を 1 年以上有する者を 1 名以上雇用しており、かつ、当該委託業務に従事させることができること。

3 入札手続等に関する事項

- (1) 担当部局
〒500-8384 岐阜市藪田南 5 丁目 1 4 番 5 3 号
岐阜県旅券センター 管理旅券係
電話 058-277-1000
FAX 058-277-1002
Mail c21805@pref.gifu.lg.jp
- (2) 入札説明書の交付期間及び交付場所
ア 交付期間
令和 6 年 2 月 1 5 日（木）から令和 6 年 2 月 2 6 日（月）までの毎日（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）午前 9 時から午後 5 時まで
イ 交付場所
3 の (1) に同じ。
電子メールによる交付を希望する場合は 3 の (1) まで申し出ること。
- (3) 競争入札参加資格の確認
ア 入札参加希望者は、下記期限までに別に定める入札参加資格確認申請書に必要な書類を添付した上で 3 の (1) まで提出（郵送可）し、入札参加資格の確認を受

けなければならない。

イ 提出期限 令和6年3月1日（金）午後5時必着

期限までに提出しない場合又は入札参加資格がないと認められた場合は、入札に参加することができない。

ウ 入札参加資格の確認結果は、令和6年3月7日（木）までに通知する。

(4) 入札者の資格の喪失

入札者は、入札期日までにおいて、次のいずれかの場合に該当することとなったときは、入札者の資格を失うものとする。

ア 入札者について、仮差押、仮処分、競売、破産手続開始、会社整理開始、会社更生手続開始、特別清算開始又は民事再生手続開始の申立てがなされたとき。

イ 手形交換所による取引停止処分、主要取引先からの取引停止等の事実があり、入札者の業務執行が困難と見込まれるとき。

ウ その他本件委託業務に着手し、又は本件委託業務を遂行することが困難になるとみられる事由が発生したとき。

(5) 入札の日時及び場所

ア 日 時 令和6年3月21日（木）午後3時

イ 場 所 岐阜市藪田南5丁目14番53号

OKBふれあい会館第1棟4階 402小会議室

(6) 開札の日時及び場所

入札終了後直ちに3の(5)のイの場所において行う。

(7) 契約条項を示す場所

3の(1)に同じ。

(8) 入札方法等に関する事項

ア 入札方法

入札は、本人又はその代理人が行うこととする。ただし、代理人が入札する場合には、入札前に委任状を提出するものとする。

また、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額（以下「入札書記載金額」という。）の100分の10に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

イ 入札保証金及び契約保証金

規則第114条各号に該当するときは免除する。

ウ 落札者の決定方法

規則第111条の予定価格に110分の100を乗じて得た額の範囲内で最低の入札書記載金額をもって入札した者を落札者とする。

なお、落札者がいないときは、直ちに再度の入札をすることがある。

エ 入札の無効

本公告に示した入札に参加する資格のない者及び競争入札参加資格確認において虚偽の申請を行った者のした入札並びに規則第130条各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

オ 入札又は開札の中止

天災その他やむを得ない理由により、入札又は開札を行うことができないときは、これを中止する。入札又は開札の中止による損害は、入札者の負担とする。

カ 落札の無効

落札者が、履行が必要な時期に契約を締結しないときは、その落札は、無効とする。

- (1) 入札及び契約の手續において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 契約書作成の要否
要
落札後、電子契約サービスを利用して電子契約を締結するか否かの希望の確認を行う。電子契約による契約締結を希望する場合、速やかに電子契約意向確認書兼電子契約用メールアドレス確認書を提出すること。
- (3) 郵便又は電信による入札は、認めない。
- (4) 談合情報があった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、そのすべてを公表することがある。
- (5) 談合情報どおりの開札結果となった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、契約の締結をしないことがある。なお、この場合は、原則として改めて公告をし、入札を行うものとする。
- (6) 落札者又は落札者である共同企業体の構成員が、岐阜県から「岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る入札参加資格停止措置要領」に基づく入札参加資格停止措置を、入札の日から本契約締結の日までの期間内に受けたときは、当該落札者と契約を締結しないことがある。
また、落札者又は落札者である共同企業体の構成員が「岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱」に基づく入札参加資格停止措置を同期間内に受けたときは、当該落札者と契約を締結しないものとし、契約後に同要綱に基づく入札参加資格停止措置を受けた場合は、原則契約を解除する。
- (7) 詳細は、入札説明書による。
- (8) 令和6年度予算の議会の議決が得られなかった場合には、入札の執行を取り止めることがある。なお、これに伴い損害が生じた場合にあっても県はその損害について一切負担しない。